



(号 外)  
独立行政法人国立印刷局

目次

(省 令)

○元号の表記の整理のための厚生労働  
省関係省令の一部を改正する省令  
(厚生労働一)

(告 示)

○元号の表記の整理のための厚生労働  
省関係告示の一部を改正する告示  
(厚生労働二)

(官庁報告)

国家試験

二千十九年度国家公務員採用一般職試  
験(高卒程度試験)公告(人事院)  
二千十九年度税務職員採用試験公告  
(同)

令和元年度医師国家試験予備試験の施  
行(厚生労働省)

令和元年度歯科医師国家試験予備試験  
の施行(同)

令和元年普及指導員資格試験(公告)  
(農林水産省)

令和元年度放射線取扱主任者試験の施  
行について(原子力規制委員会)

四八

四六

四五

四四

四三

四二

一

省

令

○厚生労働省令第一号

健康保険法(大正十一年法律第七十号)及び関係法令の規定に基づき、並びに関係法令を実施する  
ため、元号の表記の整理のための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令を次のように定める。  
令和元年五月七日 厚生労働大臣 根本 匠

(健康保険法施行規則の一部改正)

第一条 健康保険法施行規則(大正十五年内務省令第三十六号)の一部を次のように改正する。  
様式第一号(表面)及び様式第二号(表面)中「明治」を「平成」に改める。

第十三号様式中「平成」を「令和」に改める。  
第十三号の三様式中「平成」を「令和」に改め

第十三号の四様式から第十三号の七様式まで中「平成」を「令和」に改める。  
第十四号様式から第十六号様式まで中「平成」を「令和」に改める。

(食品衛生法施行規則等の一部改正)

食品衛生法施行規則（昭和二十三年厚生省令第二十三号）を「令三」に改める。

（裏面）別記様式（第三十四号）厚生省令第三十三号（昭和二十三年厚生省令第二十三号）様式第十五号  
食品衛生法施行規則（昭和二十三年厚生省令第二十三号）様式第十五号  
社会保険診療報酬支払基金法施行規則（昭和二十三年厚生省令第三十四号）別記様式（裏面）

社会福祉法施行規則（昭和二十六年厚生省令第二十八号）別記様式（裏面）

別記第十号様式の二、別記第十号様式の三及び別記第十一号様式の二

死産届書、死産証書及び死胎検査書に関する省令（昭和二十七年厚生省令第十二号）別記様式  
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭和二十七年厚生省令第十六号）様式第一号から様式第二号まで、

戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭和二十七年厚生省令第十六号）様式第一号から様式第二号まで  
母体保護法施行規則（昭和二十七年厚生省令第三十二号）別記様式第十二号から別記様式第十三号まで

引揚者給付金等支給法施行規則（昭和三十三年厚生省令第二十五号）様式第一号及び様式第三号から様式第七号まで

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律施行規則（昭和三十二年厚生省令第三十七号）様式第一及び様式第二

水道法施行規則（昭和三十二年厚生省令第四十五号）様式第十二から様式第十五号まで  
毎月勤勞統計調査規則（昭和三十二年労働省令第十五号）様式第一号から様式第五号まで

二 国民健康保険法施行規則（昭和三十三年厚生省令第五十三号）様式第三（裏面）、様式第三

老齡福祉年金支給規則（昭和三十四年厚生省令第十七号）様式第二号から様式第六号まで

最低資金法施行規則（昭和三十四年労働省令第十六号）様式第一号から様式第五号まで

母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則（昭和三十三年厚生省令第三十二号）別記様式

賃金構造基本統計調査規則（昭和三十九年労働省令第八号）様式第一号及び様式第二号

戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律附則第八条第二項の規定による届出

産業安全専門官及び労働衛生専門官規程（昭和四十七年労働省令第三十三号）様式第十六号及び様式第十七号

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律施行規則（昭和四十九年厚生省令第三十二）

建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則（昭和五十一年労働省令第二十九号）

環境衛生監視員証を定める省令（昭和五十二年厚生省令第一号）別記様式  
 十三 環境衛生監視員証を定める省令（昭和五十二年厚生省令第一号）別記様式  
 十四 介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）様式第一号（表面）、様式第二号（裏面）

十四、保陽旅行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)様式第一号(裏面)  
 十五、保陽旅行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)様式第二号(裏面)  
 十六、保陽旅行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)様式第三号(裏面)  
 十七、保陽旅行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)様式第四号(裏面)

様式第七号（裏面）及び様式第八号（裏面）

十五 健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三百十條の二  
十六 厚生年金保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成十四年厚生労働省令第二十五号）

十七 厚生年金保險法施行規則等の一部を改正する省令（平成十四年厚生労働省令第百二十七号）様式第四号（専

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成十八年厚

十九 介護給付費等の請求に関する省令（平成十八年厚生労働省令第百七十号）様式第一から

障害児通所給付費等の請求に関する省令（平成十八年厚生労働省令第百七十九号）様式第  
高齡者の医療の確保に関する法律施行規則（平成十九年厚生労働省令第百二十九号）様式第

十一 高麗者の医務の確保に関する法律施行規則（平成十九年厚生労働省令第百二十九号）様式第十一号（裏面）

十二 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則（平成十九年）

十三 難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則（平成二十六年厚生労働省令第百二十四号）  
十四 社会福祉法（平成二十八年厚生労働省令第百二十四号）第一号第一條から第三號まで

第十四 社会福祉法人会館基準（平成二十八年厚生労働省令第七十九号）第一号第一様式から第一様式（墓地、埋葬等に関する法律施行規則等の一部改正）

八条 次に掲げる省令の規定中「平成」を「令和」に改める。

墓地、埋葬等に関する法律施行規則（昭和二十三年厚生省令第二十四号）別記様式第一号か

クリーニング業法施行規則（昭和二十五年厚生省令第三十五号）別記様式  
二  
ワンダッグ法施行規則（昭和二十五年厚生省令第五十二号）別記様式第一

疫法施行規則(昭和二十六年厚生省令第五十三号)様式第十五(表)面

日本赤十字社法施行規則（昭和二十七年厚生省令第四十三号）別記様式（表面）

社会保険審査官及び社会保険審査会法施行規則（昭和二十八年厚生省令第四十三号）別記様式第二号

労働保険審査会及び労働保険審査会法施行規則（昭和二十八年厚生省令第四十四号）様式第二号と並行して施行規則（昭和三十一年労働省令第十七号）様式第一

未帰還者に関する特別措置法施行規則（昭和三十四年厚生省令第五号）様式第一及び様式第

老人福祉法施行規則（昭和三十八年厚生省令第二十八号）別記様式第一（表面）別記様式第二

厚生労働省関係構造改革特別区域法施行規則（平成十五年厚生労働省令第五十八号）別記  
建設省施行規則（平成十五年厚生労働省令第八十六号）別記  
建設省施行規則（平成十五年厚生労働省令第八十六号）別記

健康増進法施行規則（平成十五年厚生労働省令第86号）別記様式第一号及び第二号

## 別表第一号(第一条の三関係)

判 定 書(自立支援医療(更生医療)・補装具)

第 号  
令和 年 月 日

殿

身体障害者更生相談所長 印

令和 年 月 日付けの依頼については下記のとおり判定する。

## 記

氏 名	男女	明治 大正 昭和 平成 令和	年 月 日生( 歳)
居 住 地	県 区市郡 町村	丁目	番 号 方
判 定 年 月 日	令和 年 月 日		
障 害 名		程 度	級
総 合 判 定			

別記様式第一の四中「世帯」を「世帯」に改める。  
別記様式第二から別記様式第五まで中「平成」を「令和」に改める。  
(身体障害者福祉法施行規則の一部改正)  
第十二条 身体障害者福祉法施行規則(昭和二十五年厚生省令第十五号)の一部を次のように改正する。  
別表第一号を次のように改める。

## 第十三条

別表第二号及び別表第六号中「相当」を「相当」に改める。  
(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則の一部改正)  
別記様式第一号(表面)中「相当」を「相当」に改める。  
別記様式第二号(表面)及び別記様式第四号(表面)中「平成」を「令和」に改める。

医 学 的 判 定	障 害 状 況		
	意 見		
自 立 支 援 医 療 ( 更 生 医 療 )	1 具体的内容		
	2 治療効果見込み		
	3 術後の等級( 級)		
	4 医療費概算額	円	
補 装 具	1 名称(購入・借受けの別)又は修理項目及び種目名称別コード	4 処方(図示) (注:借受けが必要な場合はその理由も明確に記載)	
	2 使用効果見込み (注:借受けが必要な場合は借受け期間も記載)		
	3 概 算 額	円	



## 様式第四号(第二条関係)

(表 面)

※※第 号							
※経 由 市町村名		市区町村 受付年月日		令和 . .			
市区町村 提 出		令和 . . 第 号		市区町村 再 提 出		令和 . . 第 号	
特別児童扶養手当額改定請求書							
あと な に た つ こ て	①(ふりがな) 氏 名			②証 書 の 記号・番号	第 号		
	③住所			④個人番号			
障 害 児 の こ と に つ い て	⑤支給対象障害児の氏名 (生年月日)	〔 平成 年 月 日生 〕		〔 平成 年 月 日生 〕			
	⑥個人番号						
	⑦請求者との続柄 (同居・別居の別)						
	⑧父の氏名						
	⑨母の氏名						
	⑩障害による年金の受給状 況	支給されている 支給停止 申請中 支給されていない		種 類 ( )	支給されている 支給停止 申請中 支給されていない 種 類 ( )		
	⑪身体障害者手帳の番号及 び障害等級						
⑫障害名							
関係書類を添えて、特別児童扶養手当の受給資格の認定を請求します。 令和 年 月 日 氏 名 印 知事 殿 市長							
※※ 改定・却下	改定年月	対象障害児数		証 書	作成・改訂	令和 . . 第 号	
	年 月	(1級) 人 (2級) 人					

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要がありません。字は楷書ではつきり書いてください。  
記名押印に代えて証明することができます。

(日本工業規格 A列4番)

様式第三号(表面)中「市町」を「市区」に改める。  
様式第四号(表面)を次のように改める。

## 様式第五号（第三条関係）

（表 面）

※※第 号			
※経 由 市区町村名		※市区町村 受付年月日 令和 . .	
※市区町村 提 出 第 号		※市区町村 再 提 出 第 号	
特 別 児 童 扶 養 手 当 額 改 定 届			
(ふりがな) 受給者の氏名		証 書 の 記号・番号	
受給者の住所		第 号	
支給対象障害児でなくなった障害児又は障害の 程度が低下した支給対象障害児の氏名・生年月 日		改定の理由	
理由の発生した年月日			
〔平成 年 月 日生〕 〔令和 年 月 日生〕		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ	
〔平成 年 月 日生〕 〔令和 年 月 日生〕		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ	
上記のとおり、特別児童扶養手当の額の改定について届け出ます。			
令和 年 月 日			
氏 名 ㊟			
知事 殿			
市長			
改定年月		対象障害児数	
証書作成・改訂			
※※ 年 月		(1級) 人	
		(2級) 人	
令和 . . 号		第 号	

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要がありません。

◎字は楷書ではつきり書いてください。記名押印に代えて署名することができます。

(日本工業規格 A列4番)

## 様式第六号(第四条関係)

様式第六号(表面)を次のように改める。

(表 面)

※※整理番号 第 号		※市区町村 受付年月日 令和 . .		※市区町村提出 令和 . .	
特 別 児 童 扶 養 手 当 所 得 状 況 届 (令和 年分)					
①証書記号・番号 第 号		②氏名		③住所	
④個人番号		⑤受 給 者		⑥配 偶 者	
氏 名				⑦ 扶 養 義 務 者	
⑧個人番号					
⑨控除対象配偶者及び扶養親族の合計数(うち 老人扶養親族の数(受給者については、④老人 控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計 数、⑤特定扶養親族の数、⑥16歳以上19歳 未満の控除対象扶養親族の数))		( ④ 人 ⑤ 人 ⑥ 人 )		( 人 )	
⑩⑨以外で前年の12月31日において受給者に よって生計を維持していた児童		人			
⑪所 得 額		円 ※円		円 ※円	
控 除	⑫障害者(特別障害者を除く。)である控除 対象配偶者及び扶養親族の数	人 円		人 円	
	⑬特別障害者である控除対象配偶者及び 扶養親族の数	人 円		人 円	
	⑭障害者・特別障害者・寡婦(寡夫)・寡婦 の特例・勤労学生の特例	障・特障・寡・ 寡特・勤		障・特障・勤 円 障・特障・寡・ 寡特・勤	
	⑮	円 円		円 円	
	⑯社会保険料等相当額	円 円		円 円	
⑰ 控 除 後 の 所 得 額		円		円	
⑱本年8月1日における支給対象 障害児の状況		障害児 氏 名	続 柄	生 年 月 日	同居別 居の別
				平成・令和 . .	同居 別居
				平成・令和 . .	同居 別居
				平成・令和 . .	同居 別居
				平成・令和 . .	同居 別居
				平成・令和 . .	同居 別居
上記のとおり、所得状況を届け出ます。 令和 年 月 日 知 事 殿 氏名 ⑲ 市 長					
※ 審 査	⑤～⑯欄の 記載事項	⑱の欄及びその他の欄 の記載事項			
上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日 市区町村長 ⑲					
※※ 所得制限額 以上・未満					

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要がありません。記名押印に代えて証明することができます。



様式第八号から第十五号まで中「平成」を「令和」に改める。  
様式第十六号を次のように改める。

様式第十六号 (第三十条関係)  
第 号

督 促 状		
令和 年度	厚生労働省 所 管	一 般 会 計
昭和		
平成 年 月分		
令和	特別児童扶養手当返納金	円
昭和	年 月分まで	
令和		
指定期限 令和 年 月 日限り		
納付場所		

上記のとおり納付して下さい。  
指定期限までに完納されないときは、納期限（令和 年 月 日）の翌日から、法律に定める金額の延滞金を加算して徴収します。  
指定期限を過ぎても完納されないときは、財産差押えの処分をすることがあります。

令和 年 月 日

歳入徴収官の官職氏名 (印)

用紙の大きさは、はがき大とすること。

(障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令の一部改正)  
第五十三条 障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令(昭和五十年厚生省令第三十四号)の一部を次のように改正する。  
様式第一号(表面)を次のように改める。

様式第一号 (第二条関係)

(表 面)

		※受付 年 月 日	
障 害 児 福 祉 手 当 認 定 請 求 書			
認 定 を 受 け よ う と す る 者	① (ふりがな) 氏 名 ・ 性 別	②	
	③生年月日	明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日	満 歳
	④住所	④個人番号	
他 制 度 の 適 用 状 況	⑤障害基礎年金・特別児童扶養手当等の受給状況	1 受給している 2 支給停止されている 3 申請中 4 受給していない	年金等の種類 (証書記号番号)
	⑥身体障害者手帳の所有状況	1 あり { 番 号 ( ) 等 級 ( 級 ) 障 害 名 ( ) }	2 なし
⑦ 施設への入所状況		1 収容されている ( ) 2 されていない	
⑧ そ の 他			
関係書類を添えて、障害児福祉手当の受給資格の認定を請求します。 令和 年 月 日 氏名 ⑨ 殿			
※ 認 却 定 下	(支給開始 年 月 日)	※ 備 考	

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。

◎字は楷書ではつきり書いてください。

◎※の欄は記入しないでください。

(日本工業規格 A列4番)

## 様式第五号（第十五条関係）

（表 面）

		※受付 年 月 日	
特 別 障 害 者 手 当 認 定 請 求 書			
認 定 を 受 け よ う と す る 者	①（ふりがな） 氏 名 ・ 性 別	②	
	③生年月日	明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 満 歳	
	④住所	④個人番号	
他 制 度 の 適 用 状 況	⑤障害基礎年金・老齢年金、遺族年金等の 受給状況	1 受給している 2 支給停止されている 3 申請中	年金等の種類 ( ) 証書記号番号 ( )
	⑥身体障害者手帳の所有状況	4 受給していない	年金等の種類 ( ) 証書記号番号 ( )
⑦ 施設への入所状況		1 収容されている ( ) 2 されていない	
⑧ 病院等への入院状況		1 入院している ( 年 月 日から ) 2 していない	
⑨ そ の 他			
関係書類を添えて、特別障害者手当の受給資格の認定を請求します。			
令和 年 月 日 氏名 ⑩ 殿			
※ 認 却	定 下 (支給開始 年 年 月 月)	※ 備 考	

様式第三号及び第四号中「[五]」を「[六]」に改める。  
様式第五号を次のように改める。

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。

◎字は楷書ではつきり書いてください。

◎※の欄は記入しないでください。

(日本工業規格 A列4番)

## (裏 面)

## 注意

- 1 ⑤の欄は、障害年金、老齢年金、遺族年金等他制度による公的年金等の受給状況について、該当するものを○で囲んでください。  
 なお、1から3までのいずれかに該当するときは、( ) 内に「公的年金等」から該当する記号を記入し、その年金の種類(障害基礎年金、福祉手当、老齢年金、遺族年金等)を具体的に記入してください。「公的年金等」を2つ以上受けているときは、それぞれ記入してください。
- 2 ⑥の欄は、身体障害者手帳の所持の有無について、該当するものを○で囲んでください。  
 なお、手帳を持っているときは、( ) 内にその内容を記入してください。
- 3 ⑦の欄は、障害者支援施設、特別養護老人ホーム等の施設に収容されているかどうかについて、該当するものを○で囲んでください。  
 なお、収容されているときは、( ) 内に施設の種類の記入してください。
- 4 ⑧の欄は、病院又は診療所に入院しているかどうかについて、該当するものを○で囲んでください。  
 なお、入院しているときは、( ) 内に入院した年月日を記入してください。

## 公的年金等

イ	福祉手当
ロ	国民年金
ハ	厚生年金保険の年金
ニ	船員保険の年金
ホ	恩給
ヘ	国家公務員共済組合の年金
ト	条例による地方公務員の年金
チ	地方公務員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合、地方議会議員共済会又は旧市町村職員共済組合の年金
リ	日本私立学校振興・共済事業団の年金
ヌ	農林漁業団体職員共済組合の年金
ル	国会議員互助年金
ヲ	日本製鉄八幡共済組合の年金
ワ	執行官の恩給
カ	旧令による共済組合等からの年金受給者のために国家公務員共済組合連合会が支給する年金
ヨ	戦傷病者、戦没者遺族の年金又は給与金
タ	未帰還者の留守家族手当
レ	労働者災害補償制度の年金
ソ	国家公務員災害補償制度の年金
ツ	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償制度の年金
ネ	地方公務員災害補償制度の年金
ナ	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく介護手当



(裏面)

## 連絡先

勤務先 (昼間等の 連絡先)	名 称		所 属	
			電 話 番 号	
その他 (帰省先等の 連絡先)	名称又は 氏 名		受験者との関係	
			電 話 番 号	

## 受験資格及び添付書類一覧

区 分	受 験 資 格	提 出 書 類
大学等	指定科目 大学の卒業者又は学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院への入学を認められた者 (精神保健福祉士法(以下「法」という。)第 7 条第 1 号)	・卒業証明書若しくは卒業見込証明書又は学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院への入学を認められた者であることを証明する書面 ・指定科目履修証明書又は指定科目履修見込証明書
短大等(3年制) + 実務経験(1年以上)	目 履 修 者 短期大学等(3年制)の卒業者で 1 年以上の実務経験を有するもの (法第 7 条第 4 号)	・卒業証明書又は修了証明書 ・指定科目履修証明書 ・実務経験証明書又は実務経験見込証明書
短大等(2年制) + 実務経験(2年以上)	短期大学等(2年制)の卒業者で 2 年以上の実務経験を有するもの (法第 7 条第 7 号)	・卒業証明書又は修了証明書 ・指定科目履修証明書 ・実務経験証明書又は実務経験見込証明書
養成施設	養成施設(短期又は一般)の卒業者 (法第 7 条第 2 号、第 3 号、第 5 号、第 6 号、第 8 号、第 9 号、第 10 号又は第 11 号)	・卒業証明書又は卒業見込証明書

## 備考

- 1 該当する□は、☒と記入すること。
- 2 整理番号欄には、記入しないこと。
- 3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、収入印紙を貼らないこと。
- 4 この受験申込書は機械で処理するので、折り曲げたり、汚したりしないこと。申込書の各欄に記入するときには、必ず HB の鉛筆を使用すること。  
また、文字等の訂正をする場合には、プラスチック消しゴムを使用し、消し残りのないように完全に消すこと。
- 5 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院への入学を認められた者は、卒業年月に代えて、学校教育法第 102 条第 2 項の規定による大学院への入学年月を記載すること。
- 6 過去の精神保健福祉士国家試験の受験票の交付を受けた者(実務経験見込証明書、卒業見込証明書、指定科目履修見込証明書の提出より当該受験票の交付を受けた者であって、実務経験証明書、卒業証明書、指定科目履修証明書を提出していないもの及び法附則第 2 条(5 年以上の実務経験者で、厚生労働大臣の指定する講習会を修了したもの)の規定により受験票の交付を受けたものを除く。)については、当該受験票の提出をもって実務経験証明書、卒業証明書、指定科目履修証明書の提出に代えることができる。
- 7 実務経験証明書にあっては、勤務先の長が、卒業証明書及び指定科目履修証明書にあっては、学校等の長が、発行したものであること。
- 8 実務経験見込証明書の提出をもって申し込む者は、実務経験後、遅滞なく、実務経験証明書を提出すること。
- 9 卒業見込証明書又は指定科目履修見込証明書の提出をもって申し込む者は、卒業後、遅滞なく、卒業証明書又は指定科目履修証明書を提出すること。
- 10 社会福祉士であって、試験科目の免除を申請する者は、社会福祉士登録証の写しを提出すること。
- 11 氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 12 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

## 様式第二 (第11条関係)

様式第三及び様式第四中「改正」を「改正」に改める。

様式第二を次のように改める。

精 神 保 健 福 祉 士 登 録 申 請 書															
フリガナ									性 別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女					
氏 名	(姓)				(名)										
生年月日	<input type="checkbox"/> 明治 <input type="checkbox"/> 大正								本 籍 地 (外国籍の 場合は、その 国籍)	都道府県	本籍地 コード				
フリガナ															
現 住 所	都 道 府 県														
郵便番号								電話番号							
精神保健福祉士試験に合格した年月								<input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和				年		月	
								試験合格証書番号							
そ の 他	<input type="checkbox"/> 成年被後見人又は被保佐人 <input type="checkbox"/> 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者 <input type="checkbox"/> 精神保健福祉士法（以下「法」という。）の規定その他精神障害者の保健又は福祉に関する法律の規定であつて政令で定めるもの（精神保健福祉士法施行令第1条）により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者 <input type="checkbox"/> 法第32条第1項第2号又は第2項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない者														
私は、精神保健福祉士の登録を受けたいので、上記の事項について、虚偽の記載をせず、かつ、事実を隠ぺいしていないことを誓い、精神保健福祉士法施行規則第11条の規定により申請します。 令和 年 月 日 厚生労働大臣 殿 指定登録機関代表者															
氏名 <span style="float: right;">㊟</span>															
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">             収 入 印 紙              (消印しないこと。)           </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">             又は領収証書をはること。           </div>															

- 備考
- 1 該当する□は、☒と記入すること。
  - 2 この申請書には、所定の登録免許税に相当する収入印紙又は領収証書をはること。
  - 3 指定登録機関に申請する場合には、所定の手続により登録手数料を納付すること。
  - 4 この登録申請書は機械で処理するので、折り曲げたり、汚したりしないこと。申請書の各欄に記入するときには、必ずHBの鉛筆を使用すること。  
また、文字等の訂正をする場合には、プラスチック消しゴムを使用し、消し残りのないよう完全に消すこと。
  - 5 氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
  - 6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式  
(表 紙)

特 別 児 童 扶 養 手 当 証 書

厚 生 労 働 省

(日本工業規格 A 列 6 番)

(特別児童扶養手当証書の様式を定める省令の一部改正)  
第七十九条 特別児童扶養手当証書の様式を定める省令(平成十五年厚生労働省令第五十三号)の一部を次のように改正する。  
様式を次のように改める。



(2 ページ)

記号 第 号

## 特別児童扶養手当

受給者氏名		生年月日	明治 大正 昭和 平成 令和	年 月 日
個人番号				

手当月額	障害児数	支給開始年月	令和 年 月 日
円	(1 級) 人	改定年月	改定理由
	(2 級) 人		
円	(1 級) 人	令和 年 月	
	(2 級) 人		
円	(1 級) 人	令和 年 月	
	(2 級) 人		
円	(1 級) 人	令和 年 月	
	(2 級) 人		
円	(1 級) 人	令和 年 月	
	(2 級) 人		
円	(1 級) 人	令和 年 月	
	(2 級) 人		

上記のとおり、特別児童扶養手当等の支給に関する法律によって支給します。

令和 年 月 日

知事  
市長

( 3 ページ )

支払金融機関				
支払方法	支払金融機関名			口座番号
口座振替				
送 金				
口座振替				
送 金	(令和 年 月 日変更)			
口座振替				
送 金	(令和 年 月 日変更)			
口座振替				
送 金	(令和 年 月 日変更)			

住 所

〒	—			
〒	—	(令和	年	月 日変更)
〒	—	(令和	年	月 日変更)
〒	—	(令和	年	月 日変更)

記 事

第二條 この省令による改正前のそれぞれの省令で定める様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類はこの省令による改正後のそれぞれの省令で定める様式によるものとみなす。

2 旧様式による用紙については、合理的に必要と認められる範囲内で、当分の間、これを取り續けて使用することができる。

第一条 この省令は、公布の日から施行する。  
(経過措置)

附則  
(施行期日)

様式第三号（表面）、様式第四号、様式第五号及び様式第七号から様式第九号までの様式中「十四」を「十五」に改める

様式第二号（第三十二条第二項第三号及び第四十七条第二項第三号関係）

年金生活者支援給付金 所得状況届

日本年金機構理事長 殿

令和	年度
----	----

令和 年 月 日提出

個人番号(または基礎年金番号)		
年金コード		
氏名		印
生年 月 日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	
住所		
控除対象配偶者および扶養親族の合計数	(うち老人控除対象配偶者および老人扶養親族の合計数 人) (うち特定扶養親族の数 人) (うち16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数 人)	
同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)の有無	有(70歳以上・70歳未満) ・ 無	
前年所得合計額		円
控除	雑損	円
	医療費	円
	社会保険料	円
	小規模企業共済等掛金	円
	配偶者特別	円
	障害者(特別障害者を除く。)である控除対象配偶者、扶養親族および同一生計配偶者の合計数	人
	特別障害者である控除対象配偶者、扶養親族および同一生計配偶者の合計数	人
	障害者・特別障害者・寡婦(寡夫)・寡婦の特例・勤労学生の特例	障 ・ 特障 ・ 寡 ・ 寡特 ・ 勤
	地方税法附則第6条第1項の免除に係る所得額	
※控除後の所得額		円
その他の		
※審査		
※ 上記のとおり、相違ありません。		
令和 年 月 日	市町村長	印

◎ ※印の欄は、記入しないでください。

備考 用紙の寸法は、日本工業規格A列4番とする。

2. 必要があるときは、所要の変更を加えること、その他所要の調整を加えることができる。

## ○厚生労働省告示第二号

## 告 示

雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第百十三号）第十三条第二項及び関係法令の規定に基づき、並びに関係法令を実施するため、元号の表記の整理のための厚生労働省関係告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和元年五月七日

厚生労働大臣 根本 匠

元号の表記の整理のための厚生労働省関係告示の一部を改正する告示

（国立感染症研究所試験検査依頼規程等の一部改正）

第一条 次に掲げる告示の規定中「元号」を「平成」に改める。

一 国立感染症研究所試験検査依頼規程（昭和三十五年厚生省告示第八十二号）別記様式

二 国立感染症研究所製品交付規程（昭和三十五年厚生省告示第八十三号）別記様式

三 妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針（平成九年労働省告示第百五号）別記様式

四 厚生労働大臣が定める大量の雇用変動の通知の様式を定める件（平成十三年厚生労働省告示第百七号）様式（表面）

五 介護保険法施行規則第四百六十二条の四第二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準（平成二十七年厚生労働省告示第百九十七号）様式第一

別記様式

精神保健福祉士実習指導者講習会修了証

フリガナ		生年月日	
氏 名			
住 所			

上記の者は、精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則(平成 10 年厚生省令第 12 号)第 5 条第 1 号ヲ及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令(平成 23 年<sup>文部科学省</sup>厚生労働省<sup>省</sup>令第 3 号)第 1 条第 8 項に規定する講習会の課程について、次のとおり修了したことを証明する。

科目名	時間数
合計	

令和 年 月 日

所在地

法人・機関名

法人・機関代表者名



(精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第五条第一号ヲ及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令第一条第八項に規定する厚生労働大臣が別に定める基準の一部改正)  
第十三条 精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第五条第一号ヲ及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令第一条第八項に規定する厚生労働大臣が別に定める基準(平成二十三年厚生労働省告示第二百七十九号)の一部を次のように改正する。  
別記様式を次のように改める。

(精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第五条第一号ト(4)及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令第一条第三項第四号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準の一部改正)  
第十四条 精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第五条第一号ト(4)及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令第一条第三項第四号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準(平成二十三年厚生労働省告示第二百八十一号)の一部を次のように改正する。  
別記様式を次のように改める。

別記様式

精神保健福祉士実習演習担当教員講習会修了証

フリガナ		生年月日	
氏名			
住所			

上記の者は、精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則（平成 10 年厚生省令第 12 号）第 5 条第 1 号ト(4) 及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令（平成 23 年 文部科学省  
厚生労働省 令第 3 号）第 1 条第 3 項第 4 号に規定する講習会の課程について、次のとおり修了したことを証明する。

科目名	時間数
合計	

令和    年    月    日

所在地

法人・機関名

法人・機関代表者名

印



(社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第七條の二第一号ホ及び社会福祉士介護福祉士学校指定規則第七條の二第二号ホに規定する厚生労働大臣が別に定める基準の一部改正)  
第十五条 社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第七條の二第一号ホ及び社会福祉士介護福祉士学校指定規則第七條の二第二号ホに規定する厚生労働大臣が別に定める基準(平成二十三年厚生労働省告示第四百十四号)の一部を次のように改正する。  
別記様式を次のように改める。

## 附 則

(適用期日)

第一条 この告示は、告示の日から適用する。

(経過措置)

2 第二条 この告示による改正前のそれぞれの告示で定める様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この告示による改正後のそれぞれの告示で定める様式によるものとみなす。  
旧様式による用紙については、合理的に必要と認められる範囲内で、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

## 別記様式

## 実務者研修教員講習会修了証

フリガナ		生年月日	
氏 名			
住 所			

上記の者は、社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則(昭和62年厚生省令第50号)第7条の2第1号ホ又は社会福祉士介護福祉士学校指定規則(平成20年<sup>文部科学省令第2号</sup>厚生労働省)第7条の2第1号ホに規定する講習会の課程について、次のとおり修了したことを証明する。

科 目 名	時 間 数
合 計	

令和 年 月 日

所 在 地

法 人 ・ 機 関 名

法人・機関代表者名

印